

2023年3月の当地公開情報は以下のとおり。

1 内政

●選挙法改正：地方選挙に投票可能な外国人に公用カード所持者が追加（22日付当地報道機関RTL）

21日、国民議会は選挙法の改正について協議を行い、6月11日に実施される地方選挙の有権者として「公用カード（carte de legitimisation）」の所持者を含めることを決定した。同改正の目的は、当国に居住し、国際機関や団体に勤務する第三人（例えばNATO支援調達庁（NSPA）に勤務する職員）を含めることにある。

●ギヨーム皇太子同妃両殿下第二子フランソワ王子御誕生（27日付大公宮府コミュニケ）

大公宮府は、3月27日午前10時4分、シャルロット大公妃産院における御子息の御誕生を喜びと共に発表した。名前は、フランソワ・アンリ・ルイス・マリー・ギヨーム（François Henri Luis Marie Guillaume）となる。体重は3.575kg、身長53cmであり、母子ともに健康である。皇太子同妃両殿下は国民に御子息を御紹介するのを心待ちにしている。

●新型コロナウイルス：陽性時の隔離義務の廃止等（23日付国民議会コミュニケ）

23日、国民議会は新型コロナウイルス改正法（法案8171号）の審議を行い、同改正法を全会一致で可決した。今回の改正によって、病院や高齢者施設等におけるマスク着用義務の廃止、陽性時の隔離義務の廃止、感染者の定期的な追跡調査及び報告の終了等が規定された。同法は4月1日から施行され、本年12月31日まで適用される。

●タンソン法務兼文化相、緑の党の首相候補に選出（29日付デラノー紙等）

28日、緑の党は臨時会合において、2023年国政選挙の首相候補に45才で元弁護士 of タンソン司法兼文化相が選出した。同大臣は、気候変動対策、公平な税制、三者会合、デジタル化等について言及し、政治に対する信頼回復の必要性について強調した。

2 外政

●オロリッシュ枢機卿の枢機卿評議会評議員任命（7日付RTL及び10日付ヴォルト紙）

教皇フランシスコは、再編した枢機卿評議会の9人の評議員の一人にオロリッシュ枢機卿兼ルクセンブルク大司教を任命した。枢機卿評議会は、2013年、教皇の諮問機関としてローマ・カトリック教会の統治改革を支援するために創設された。ヴォルト紙は、「教皇と同枢機卿は共にイエズス会であり、アジアへの憧れという共通点がある。また、日本や中

国において宣教を行うことを夢見た教皇にとって、同枢機卿は自身のやりたかったことを実現した人間である。」と報じた。

●カーボベルデとの第22回パートナーシップ委員会（8日付政府コミュニケ）

7日、ファイヨ協力・人道支援相はカーボベルデを実務訪問し、ソアレシュ同国外務・協力・地域統合相と共に、第22回ルクセンブルク・カーボベルデ・パートナーシップ委員会の共同議長を務めた。同委員会では開発協力関係の状況や、雇用・就業、エネルギー転換、水・衛生、地域開発、気候変動の分野における最新動向、協力指標プログラム（ICPDCE）の進捗を確認した。

●警戒強化活動（eVA）ルーマニア派遣部隊出発（12日付政府コミュニケ）

12日、バウシュ防衛相は、ルーマニアにおけるNATO警戒強化活動（eVA）に参加するルクセンブルク派遣部隊出発式に出席し、同派遣団は当国とベルギーのA400M軍用機で離陸した。27人の当国軍兵士がサンク・キャンプに初期配置され、最大で兵士30人が28ヶ月間派遣される予定である。

●アンリ大公殿下のラトビア国賓御訪問（10日付政府コミュニケ等）

13日から14日、アンリ大公殿下、アセルボーン外相及びファイヨ経済相が2022年のルクセンブルク・ラトビア外交関係樹立100周年及びラトビアの独立回復後の国交回復から30周年を記念してラトビアを国賓訪問された。

●バウシュ副首相の米国訪問（15日、16日、17日付政府コミュニケ）

14日から16日まで、バウシュ副首相兼交通・公共事業相は米国ワシントンDCを訪問し、ブティージェッジ米運輸長官との二国間会談を始め、防衛・交通・公共事業分野における米務省担当者や世界銀行副総裁と会談した。

●ロバノフ露大使のインタビュー（17日付エッセンシャル紙等）

17日、ロバノフ駐ルクセンブルク露大使は、「ウクライナの現状は米国に原因がある。ロシアの経済制裁の影響は限定的であり、ロシアは孤立していない。当国政府によるウクライナへの武器供与は卑劣である。当国・ロシア関係において、回帰不能点はウクライナ前線へのルクセンブルク軍派遣である。」等と発言した。

●タンソン司法相の「国際刑事裁判所（ICC）及びICCによるウクライナの状況に関する捜査の支援」会議出席（21日付政府コミュニケ）

20日、タンソン司法相は、ロンドンにおける「国際刑事裁判所（ICC）及びICCによるウクライナの状況に関する捜査の支援」会議に参加し、ICCへの支持を強調した。加

えて、当国は追加財政拠出 10 万ユーロを発表した。

●多国籍航空機ユニット多用途空中空輸・輸送機（MR T T）「初期運用能力」式典開催（23 日付政府コミュニケ）

23 日、バウシュ防衛相は多国籍航空機ユニット多用途空中空輸・輸送機（MR T T）「初期運用能力」式典に出席し、当国は同計画に増資を行った。6 カ国によって実施される MR T T における当国の拠出額は今後 30 年間で最大 5 億 9 8 4 0 万ユーロが上限であり、増資により、同プログラムは 9 機目の MR T T の発注を開始した。

●当国によるウクライナ支援（23 日付国民議会コミュニケ）

23 日、国民議会における議会質問への回答において、バウシュ防衛相及びファイヨ協力・人道支援相は当国によるウクライナ支援について「2022 年 2 月から 2023 年 3 月 17 日までに総額 7 4 4 0 万ユーロ相当の軍事装備品を供与し、2023 年防衛予算では 7 1 0 0 万ユーロを確保した。当国協力・人道支援局はウクライナの人道支援パートナーに約 8 2 5 万ユーロの資金拠出を行った。」等と回答した。

●第 12 回ルクセンブルク・ベルギー両政府合同会議の開催（30 日付政府コミュニケ）

29 日、第 12 回ルクセンブルク・ベルギー両政府合同会議ガイシェル X I I が開催された。採択された共同宣言では二国間の特権的なパートナーシップと友好関係を再確認し、あらゆるレベルにおける協力関係への強い決意を表明した。

3 経済・金融

○統計

●2023 年 2 月のインフレ率は、年率 4.31%（前月 4.83%、前年同月 6.56%）（3 月 8 日付国立統計経済研究所（S T A T E C）プレスリリースより消費者物価指数（I P C N））

●2023 年 2 月の失業率は 4.8%（前月 4.9%、前年同月 4.8%）（3 月 20 日付国立統計経済研究所（S T A T E C））

●ルクセンブルク・サイバー防衛クラウド・プロジェクト発表（6 日付政府コミュニケ）

2 月 23 日、バウシュ防衛相は、NSPA と連携した当国におけるサイバー防衛クラウド（L C D C）開設にかかる法案を発表した。同法案は、L C D C のシステムの取得、運用、保守等の資金調達を当国防衛局に許可し、2024 年から 2035 年までの 12 年間に渡って、総予算最大 2 5 0, 3 6 0, 3 2 3 ユーロで実施される。

●国有企業 27 社におけるビジネスと人権（1 日付コティディアン紙）

2月28日、NGO「第三国との連帯アクション（ASTM）」は、当国が株式の過半数を保有する27社（民間企業17社、公的機関10社）に対して、「国連ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」等に基づいたバリューチェーンにおける人権尊重のための方針に関する分析結果を発表した。

27社のうち、18社は24点満点中0点で、自社の活動における人権への配慮に言及した文書を公表していない。人権に関する方針がある企業はわずか9社で、基準を完全には満たしていない。また、被害者の救済に関する公約を公表済みなのは27社中1社のみである。

●男女賃金格差の是正（6日付STATECコミュニケ）

2021年、当国における男女賃金格差は行政を除く経済全体では女性の平均時給が男性を上回り、男性を100とした時▲0.2%であった。同賃金格差指標は、男女の平均時給の差を男性の平均時給に対する割合で表したもので、欧州の平均では12.7%、ドイツ17.6%、フランス15.4%、ベルギー5.0%である。現在、当国はEU加盟国の中で唯一、同一賃金が達成された国である。

●日系企業デュボン帝人フィルムの人員削減（6日付コティディアン紙等）

6日、日系企業デュボン帝人フィルム（DTF）社は、2本の生産ラインの停止及び160人の雇用について、現地従業員代表と協議プロセスの開始を発表した。7日、DTF社は人員削減計画を開始した。16日、労働組合は抗議デモを実施した。同日、関係者による会議が開催され、今後も会議が予定されている。

●三者会合による協定：年5億ユーロのインフレ対策措置（7日付政府コミュニケ）

3日、当国政府は同日の三者会合を踏まえ、企業同盟（UEL）、労働組合（OGBL、LCGB及びCGFP）の間の協定に署名し、年5億ユーロのインフレ対策措置を含む新たな経済措置の実施に合意した。

●スペースX社の打ち上げ成功：ルクセンブルク大の研究カプセルが宇宙へ（15日付RTL）

15日、ルクセンブルク大学の研究カプセルが搭載されたスペースX社のファルコン9ロケット打ち上げが成功し、国際宇宙ステーションに向かった。同研究では人間の皮膚細胞の培養実験が実施され、長期的にはアルツハイマー病等の新薬開発に役立つ可能性がある。

●Google Cloudの当地進出等（15日及び17日付政府コミュニケ）

13日から16日までのベッテル首相による米国訪問に際し、Proximusグループ（ベルギー）及びLuxConnect社との間でクラウド分野におけるパートナーシップが発表された。またGoogle Cloudは、当国にGoogleの法人を設置することを発表した。

●暫定的なルクセンブルク国際銀行（B I L）取締役会長にジンリー氏決定（17日付デラノー紙）

16日、国民議会選挙におけるキリスト教社会党（C S V）の首相候補となったフリーデン氏がルクセンブルク国際銀行（B I L）取締役会長の職を辞任した。後任が決まるまでの間、現在のナンバー2であるジンリー（Jing Li）氏が暫定的なB I L取締役会長に就任することが発表された。

●格付機関ムーディーズによる格付「A A A」の維持（17日付政府コミュニケ）

17日、格付機関ムーディーズは、ルクセンブルクの格付けを引き続き「A A A」とし、見通しは安定的であることを確認した。同評価は、当国経済の回復力、財政の健全性、政府機関の透明性と効率性を反映している。

●ルクセンブルク未来ファンド2の販売開始（17日付政府コミュニケ）

17日、財務省、経済省、S N C I（当館注：公法によって設立された当国国有の金融機関）及び欧州投資基金（E I F）は、「ルクセンブルク未来ファンド2（Luxembourg Future Fund 2:LFF 2）」を正式に発足し、資金調達を通じて当国経済の多様化と持続可能な発展を目指すS N C I（最大1億6,000万ユーロ）とE I F（最大4,000万ユーロ）の協力関係による合計2億ユーロの融資コミットメントにより、革新的な計画を更に強力に支援する。

●雇用統計：当国における給与所得者の増加：年間3.3%増（23日付S T A T E Cコミュニケ）

23日、S T A T E Cは当国における給与所得者が年間で3.3%増加したことを発表した。その内、当国在住者は2.7%増に対し、越境労働者は4.0%増であった。労働者人口の約25%程度当国籍である。更に産業別では情報・通信部門に勤務する給与所得者が4.1%増、金融・保健部門に勤務する給与所得者が3.9%増であった。

●金融包摂同盟（A F I）との協力協定の延長（27日付政府コミュニケ）

27日、ファイヨ協力・人道支援相及びバックス財相は、金融包摂同盟（A F I）との協力協定の延長に署名した。同協定の第2弾に基づき、外務省及び財務省は、東欧、中央アジア、中東、北アフリカにおける包括的で持続可能な政策や規制を進めるため、A F Iに追加の支援を提供する。

●2023年第4四半期及び2024年第4四半期のインデックス化予測（28日付S T A T E C及びR T L）

2022年第4四半期、当国GDPは約4%減少した。STATECは2023年のインフレ率は3.4%、2024年は2.8%と予測する。2023年4月のインデックス化に続き、STATECは今後のインデックス化が2023年第4四半期及び2024年第4四半期に発動されると予測している。

●国立研究センター・オブ・エクセレンス・フィンテック（NCER－フィンテック）開始
（29日付ルクセンブルク大学コミュニケ）

29日、ルクセンブルク大学は、金融のデジタル化という課題に対する実用的で持続可能な解決策を開発するための国立研究センター・オブ・エクセレンス・フィンテック（NCER－フィンテック）を発足した。学際的な同取組により、当国金融部門に人材を集め、世界レベルの研究・教育を提供することで、当国の革新的な金融ハブとしての地位が強化される。